第66回
定時株主総会
招集ご通知



開催日時

平成28年6月24日(金曜日)
午前10時(午前9時30分受付開始予定)

開催場所

大阪市城東区中央二丁目1番23号
ナカバヤシ株式会社
大阪支社8階会議室

決議事項

第1号議案
剰余金の配当の件

第2号議案
取締役(監査等委員であるものを除く。)
10名選任の件

目次

03 第66回定時株主総会招集ご通知
04 事業報告
18 連結計算書類
20 監査報告書
21 個別計算書類
23 監査報告書
25 株主総会参考書類

(裏表紙)株主総会会場ご案内図

ナカバヤシ株式会社

ナカバヤシ株式会社は、
生活を豊かにする商品や価値ある商品、価値あるサービスを提供し、
次代へ文化を伝えるとともに、
豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

コーポレートメッセージ

“思いを守る、明日へつなぐ”

アワ　クレド　<信条>

・新しい技術開発への挑戦
・新たな需要創出への挑戦
・社会変化への迅速な対応

ナカバヤシWAY　<行動指針>

⑴ 私たちは、独自の技術とアイデアで、人々に感動と満足を提供します。
⑵ 私たちは、真心と誠実をモットーに、お客様の信頼に応えます。
⑶ 私たちは、日々技術を磨き、能力を高め、高い成果を追求します。
⑷ 私たちは、今に満足せず、創意工夫をもって、改善・革新に努めます。
⑸ 私たちは、採算性を重視し、ニッチ市場でナンバーワンを目指します。
⑹ 私たちは、多様性を尊重し、元気で明るい職場を実現します。

株　主　各　位

証券コード　7987
平成28年6月7日

大阪市中央区北浜東1番20号
ナカバヤシ株式会社
取締役社長　辻村　肇

第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月23日（木曜日）午後5時30分（当社営業終了時刻）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日　　時　　平成28年6月24日（金曜日）午前10時（午前9時30分受付開始予定）
2. 場　　所　　大阪市城東区中央二丁目1番23号　当社大阪支社8階会議室
3. 目的事項

報告事項
1. 第66期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第66期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案　剰余金の配当の件

第2号議案　取締役（監査等委員であるものを除く。）10名選任の件

以 上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎ 事業報告の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nakabayashi.co.jp/）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象の一部であります。
◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nakabayashi.co.jp/）に掲載させていただきます。
◎ 【クールビズでの開催】当日は、軽装（クールビズ）にて対応させていただきます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申しあげます。

（添付書類）

事　業　報　告

自　平成27年4月１日
至　平成28年3月31日

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

（単位:百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
売上高	53,520	56,203	2,683
営業利益	1,345	2,347	1,001
経常利益	1,661	2,534	872
親会社株主に帰属する当期純利益	935	1,206	271

経常利益、営業利益は3期連続増益。親会社株主に帰属する当期純利益は6期連続増益。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、中国をはじめとする新興国の景気減速や円高進行の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画（「つぎつぎと、次のこと。」）を策定し、平成27年11月20日に公表いたしました。「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値向上」を基本方針とし、中期数値目標達成に向けた取り組みを開始いたしました。

受注部門ではデータプリントサービスの事業が好調に推移し、ラベルやパッケージ事業の拡大に取り組みました。また図書館ソリューション、手帳、卒業アルバムなどの受注拡大に努めました。

製品販売部門では各種新製品の開発、ネット販売の強化、海外販路の拡大などに取り組みました。特に「ロジカル・エアーノート」などのロジカルシリーズのノート製品の販売が好調に推移いたしました。また国内及び海外工場の効率化に努め、コストの低減を図りました。

当社は平成27年11月に家庭用ホームセキュリティグッズのトップメーカーであるリーベックス株式会社の株式を100%取得し、さらに平成28年2月には連結子会社のカグクロ株式会社が有限会社マルヨシ民芸家具の株式を100%取得し、それぞれ連結子会社とするなど、事業領域の拡大を図ってまいりました。

また連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社は平成27年度より野菜の水耕栽培を本格稼働しておりますが、加えてヤンマーアグリイノベーション株式会社と連携し、にんにくの栽培を開始するなど多角化に取り組みました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.0%増の562億3百万円となりました。利益面では原価率が若干低下し、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は23億47百万円（前年同期比74.4%増）、経常利益は25億34百万円（前年同期比52.5%増）と増益となりました。

また、特別利益は補助金収入4億61百万円、投資有価証券売却益90百万円など合計で5億52百万円を計上し、特別損失は減損損失6億8百万円、固定資産処分損1億25百万円など合計で7億39百万円を計上いたしました。

この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は12億6百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

セグメント別の営業の概況は次のとおりでありますが、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「環境事務機器関連事業」を「環境・オフィス関連事業」、「PC周辺機器関連事業」を「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー&シルバー関連事業」を「ベビー・メディカル関連事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は図書製本の市場が年々縮小しており厳しい状況にありますが、図書製本から図書館総合業への転換を図るべく、公共図書館からのアウトソーシング事業の受注拡大に注力いたしました。

データプリントサービス部門は事業領域拡大に伴う新たな付加価値の創造に取り組み、業績は好調に推移いたしました。

手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳などの受注拡大に努めましたが、選別受注により受注高は減少いたしました。ラベル、パッケージ事業は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は271億3百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は8億82百万円(前年同期比36.0%増)となりました。


図書館　書籍の移動


各種パッケージ

ステーショナリー関連事業

「スイング・ロジカルノート」や「ロジカル・エアーノート」シリーズに人気キャラクターの新柄を投入するなどノートの拡販に注力するとともにテレビCMなど各種広告媒体を通じて、自社製品の認知度向上に努めました。アルバムは人気キャラクターの新柄の他に、インバウンド需要向けに「和柄アルバムシリーズ」を新発売いたしました。また通販向け商品や中国でのアルバム販売も順調に推移いたしました。

一方で経費削減や国内工場の生産性の向上を図り、採算性は大幅に向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は136億23百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は6億54百万円(前年同期比240.1%増)となりました。



スイング・ロジカルノート(スヌーピー)


和柄アルバムシリーズ

環境・オフィス関連事業

シュレッダは国内一貫生産を強みに金融機関などの大手民間企業や官公庁を中心に販売強化を図り、シェアアップに取り組みました。また機密レベルや処理量に応じて細断寸法が選択できる当社独自の製品「マルチセキュリティシュレッダ」の販売に注力いたしました。

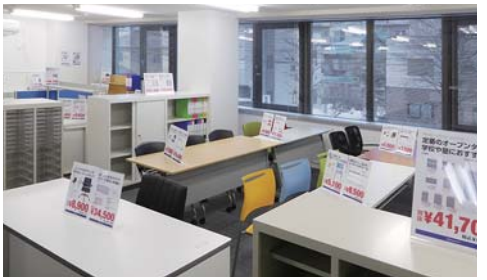
オフィス家具のネット販売は商品アイテムの充実、ショールームの拡充などにより順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は61億13百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億83百万円（前年同期比28.7%増）となりました。



マルチセキュリティシュレッダ





ショールーム（カグクロ札幌営業所内）

デジタルガジェット関連事業

家電量販店やネット通販向けのスマートフォン・タブレット関連商品などの販売は順調に推移いたしましたが、無線の普及により各種ケーブルの販売は低迷いたしました。オンリーワン商品の開発に注力いたしましたが、原価率の上昇などにより採算性は低下いたしました。

なお、M&Aにより連結子会社となったリーベックス株式会社が販売するホームセキュリティグッズは市場が拡大傾向にあり順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は39億9百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は1億79百万円（前年同期比15.7%減）となりました。



ホームセキュリティグッズ（リーベックス）

ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは純日本製のブランド確立に取り組み、国内及び中国での販路拡大に努めましたが、新製品開発に伴う設備投資負担、国内市場の頭打ちや価格競争などにより採算性は低下いたしました。

メディカル部門は病院向け電子カルテワゴン、点滴スタンドが堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億61百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失は1億59百万円(前年同期営業損失92百万円)となりました。



点滴スタンド

その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業などです。特に発電事業は順調に推移し、売上高、利益に寄与いたしました。

この結果、売上高は37億93百万円(前年同期比53.2%増)、営業利益は4億22百万円(前年同期比215.8%増)となりました。



図書館受付業務(ウーマンスタッフ)

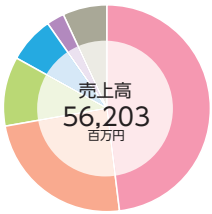


松江バイオマス発電

以上が各セグメントの営業の概況でありますが、セグメント別の売上高の状況を示すと別表のとおりであります。

セグメント別売上実績表

事業区分	売上高	構成比	前期比増減
印刷製本関連事業	27,103百万円	48.2%	0.2%減
ステーショナリー関連事業	13,623百万円	24.2%	2.4%増
環境・オフィス関連事業	6,113百万円	10.9%	8.6%増
デジタルガジェット関連事業	3,909百万円	7.0%	18.3%増
ベビー・メディカル関連事業	1,661百万円	3.0%	0.3%増
その他	3,793百万円	6.7%	53.2%増
合計	56,203百万円	100.0%	5.0%増



【ご参考】2016-2018年度 中期経営計画

ナカバヤシグループは2016年3月期から2018年3月期までの
3か年の中期経営計画を策定し、2015年11月20日公表いたしました。
これからも独自の技術とアイディアでそれぞれの時代のニーズにマッチする
「製品」や「サービス」で感動と満足を提供し続けます。

中期経営計画（2016年3月期～2018年3月期）

つぎつぎと、次のこと。

経営ビジョン

生活を豊かにする商品、価値ある商品、
価値あるサービスを提供し、
次代へ文化を伝えるとともに、
豊かな社会作りに貢献する企業を目指します。

基本方針

・収益力の強化
・成長力の推進
・株主価値向上

経営数値目標

連結	2016年3月期実績	2018年3月期
売上高	562億円	600億円
経常利益	25.3億円	30億円
経常利益率	4.5%	5.0%
ROE	5.9%	8.0%

事業戦略

印刷製本関連事業

- 図書館製本から図書館総合業への転換
- 法人、市販手帳受注の強化、新製品の開発
- データプリントサービス、ラベル事業の拡充
- 卒業アルバム、デザインアルバムの展開

ステーショナリー関連事業

- オムニチャネルを活用し、新規顧客の獲得、顧客の育成、商品開発に取り組む
- 各々の価値観に応じた「ライフスタイル商品」や「教育関連商品」「エシカル商品」の開発

環境・オフィス関連事業

- シュレッダの新機種投入やショールーム拡充などでシェアアップを図る
- ネット通販のオフィス家具におけるアイテム拡充と全国ネットの営業体制の確立

デジタルガジェット関連事業

- ワイヤレスセキュリティグッズの新規展開
- スマートフォン、タブレット関連用品や各種ケーブルの通販、法人向け販路の拡大

ベビー・メディカル関連事業

- 純日本製チャイルドシートのブランド確立とネット販売及びアジア市場の販路拡大
- 点滴スタンドなど、ナースステーション内に特化した製品を自社工場で生産、販路拡大

その他

- 女性の活用に特化した人材活用の推進
- 資格、検定試験や大学入試など、試験運営受託事業の強化
- 発電事業:木質バイオマス発電、太陽光発電の安定稼働

財務戦略

キャッシュフロー経営の強化

新規事業等の
成長投資へ
積極的に配分する

株主還元

連結配当性向
30～40%を
目標とする

ROE 8%の達成

利益率の向上と
機動的な資本政策
を実施する

(2)設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の主なものは次のとおりであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

・兵庫ナカバヤシ株式会社

関宮分工場・水耕栽培設備(その他の事業)

・松江バイオマス発電株式会社

本社・木質バイオマス発電設備(その他の事業)

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設・拡充

・当社

出雲工場・糸綴じノート製造設備(ステーショナリー関連事業)

(3)資金調達の状況

該当事項はありません。

(4)事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5)他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6)吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成27年4月1日付をもって同社の子会社である協友株式会社を吸収合併いたしました。

(7)他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況

当社は、平成27年11月25日付をもってリーベックス株式会社の全発行済株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。また、連結子会社のカグクロ株式会社は、平成28年2月25日をもって有限会社マルヨシ民芸家具の全発行済株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(8)対処すべき課題

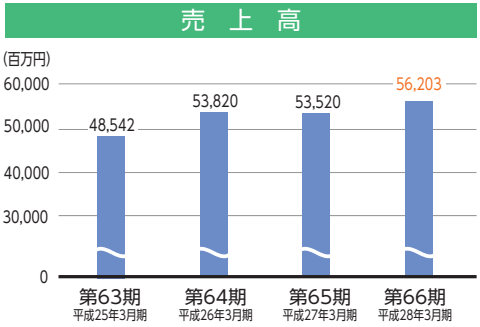
次期以降のわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念があるものの、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれ、景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは以下の課題に対処してまいります。

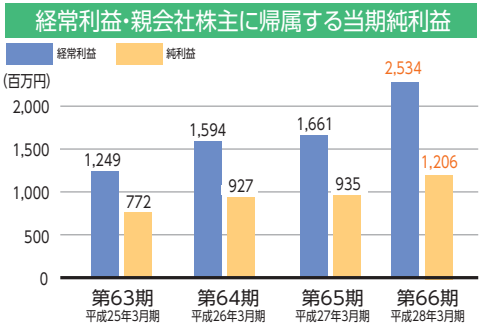
・グループ会社及び商品の認知度向上を図り、新たなブランドイメージの確立に取り組んでまいります。
・消費者の購買活動が店舗販売からネット直販に変化してきている状況のなかで、新規販路の開拓やネット直販向け商品の開発、拡充を進めてまいります。
・媒体手段が「紙」から「Web」への変化が加速されており、ペーパーレス化が顕著となっているなかで、印刷事業部門の新たな成長事業の構築に取り組んでまいります。
・海外売上高比率を高めるべくアジア市場での販路開拓を図るとともに海外工場の採算性の向上を図ってまいります。
・グループ会社がそれぞれ特色を極めシナジー効果を最大限発揮できるよう注力し業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(9)財産及び損益の状況の推移

区　分	第63期 (平成25年3月期)	第64期 (平成26年3月期)	第65期 (平成27年3月期)	第66期 (平成28年3月期) (当連結会計年度)
売上高(百万円)	48,542	53,820	53,520	**56,203**
経常利益(百万円)	1,249	1,594	1,661	**2,534**
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	772	927	935	**1,206**
1株当たり当期純利益(円.銭)	13円86銭	16円66銭	16円80銭	**21円93銭**
総資産額(百万円)	44,331	48,844	51,961	**51,988**
純資産額(百万円)	19,782	20,387	21,667	**21,485**
1株当たり純資産額(円.銭)	341円25銭	348円94銭	371円17銭	**372円13銭**





(注)1.　1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式数を控除した株式数を用いております。

2.　第63期は売上高が、第62期比2.3%増となりました。受注部門では顧客のあらゆるニーズに対応するBPOを展開するとともに、ラベル事業や印刷Web通販などの新規事業モデル構築に取り組みました。製品販売部門ではホームセンター向け販売が順調に推移し、デジタル文具の新製品開発や海外販路開拓にも積極的に取り組んでまいりました。またオフィス家具のネット販売を営むカグクロ株式会社及び同社の子会社である協友株式会社を子会社とし、当社グループの商品拡充及びネット販路拡大を図りました。一部在庫処分と急激な円安の影響で原価率が上昇し、経常利益は第62期比2.5%減と減益となりました。特別利益として固定資産売却益(73百万円)等を計上し、特別損失として固定資産処分損(5百万円)等を計上いたしました結果、法人税等税負担後の親会社株主に帰属する当期純利益は7億72百万円となりました。

3.　第64期は売上高が、第63期比10.9%増となりました。受注部門ではデータプリントサービスや図書館業務のアウトソーシングの受注拡大、手帳、証書ファイル、卒業アルバムなどの販路拡充に取り組みました。製品販売部門ではノートの拡販、デジタル文具の拡充、ネット販売の強化、海外販路の開拓などに取り組みました。また、NCL VIETNAM CO.,LTD.をM&Aにより子会社といたしました。円安の影響などにより原価率が上昇し、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上高の増加により、経常利益は第63期比27.6%増と増益となりました。特別利益として固定資産売却益(46百万円)等を計上し、特別損失として投資有価証券評価損(21百万円)等を計上いたしました結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は9億27百万円となりました。

4.　第65期は売上高が、第64期比0.6%減となりました。受注部門ではデータプリントサービスの事業領域拡大に伴う新たな付加価値の創造を図るなど受注拡大に取り組みました。製品販売部門では、各種新製品の開発・販売、海外市場の開拓などに取り組みました。また、新規事業といたしまして連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社が水耕栽培によるレタスの生産に取り組み、連結子会社の松江バイオマス発電株式会社は平成27年度操業開始に向けて発電設備及び運営体制の構築を図りました。原価率は横ばいに推移いたしましたが、販売費及び一般管理費が減少し、経常利益は第64期比4.2%増と増益となりました。特別利益として投資有価証券売却益(69百万円)等を計上し、特別損失として固定資産処分損(7百万円)等を計上いたしました結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は9億35百万円となりました。

5.　第66期の状況につきましては、前記(1)事業の経過及びその成果に記載のとおりであります。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係　　該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
兵庫ナカバヤシ株式会社	10百万円	100.0%	印刷製本関連製品の製造並びに加工
島根ナカバヤシ株式会社	40百万円	100.0%	ステーショナリー関連製品等の製造並びに加工
フエル販売株式会社	90百万円	100.0%	ステーショナリー関連製品等の卸販売業
株式会社ミヨシ	10百万円	100.0%	デジタルガジェット関連製品の製造販売
リーマン株式会社	100百万円	100.0%	ベビー・メディカル関連製品の製造販売
日本通信紙株式会社	228百万円	51.2%	印刷製本関連製品等の製造販売並びに加工
ウーマンスタッフ株式会社	50百万円	100.0%	人材派遣業
ﾌﾗﾝｸﾘﾝ・ﾌﾟﾗﾝﾅｰ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社	100百万円	100.0%	ステーショナリー関連製品の販売
株式会社松本コロタイプ光芸社	10百万円	90.0%	印刷製本関連製品の製造販売
カグクロ株式会社	10百万円	80.0%	オフィス家具等の販売
松江バイオマス発電株式会社	400百万円	55.0%	木質バイオマス発電事業
リーベックス株式会社	10百万円	100.0%	デジタルガジェット関連製品の製造販売
有限会社マルヨシ民芸家具	5百万円	80.0%	木製家具の製造販売並びに加工
寧波仲林文化用品有限公司	5,000千米ﾄﾞﾙ	100.0%	ステーショナリー関連製品等の製造販売並びに加工
仲林(寧波)商業有限公司	130百万円	100.0%	ステーショナリー関連製品等の販売

(注) 1. 連結子会社である協友株式会社は、平成27年4月1日付をもって連結子会社であるカグクロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
2. 当社は、平成27年11月25日付をもってリーベックス株式会社の全発行済株式を取得し連結子会社としております。
3. 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成28年2月25日付をもって有限会社マルヨシ民芸家具の全発行済株式を取得し連結子会社としております。

(11) 主要な事業内容

事業	主要製品
印刷製本関連事業	図書館製本・手帳・データプリントサービス・卒業アルバム
ステーショナリー関連事業	アルバム・ファイル・ノート等日用紙製品・ファニチャー・収納整理用品
環境・オフィス関連事業	シュレッダ等事務機器・オフィス家具
デジタルガジェット関連事業	パソコン周辺用品・スマホ、タブレット関連用品・ワイヤレスセキュリティ用品
ベビー・メディカル関連事業	チャイルドシート・高齢者向け福祉用具・医療器具
その他	人材派遣業務・アウトソーシング事業・発電事業

(12) 主要な営業所及び工場(平成28年3月31日現在)

①当社

本社	東京本社	東京都板橋区
	浅草橋オフィス	東京都台東区
	大阪本社	大阪市中央区
支社・支店	大阪支社	大阪市城東区
	名古屋支店	名古屋市熱田区
	福岡支店	福岡市東区
営業所	札幌営業所	札幌市中央区
	仙台営業所	仙台市若林区
	横浜営業所	横浜市都築区
	広島営業所	広島市西区
	高松出張所	香川県高松市
工場	本社工場	堺市東区
	戸田工場	埼玉県戸田市
	高田工場	東京都豊島区
物流センター	関東物流センター	埼玉県比企郡ときがわ町
	関西物流センター	大阪府南河内郡千早赤阪村
	山陰物流センター	島根県雲南市
	板橋配送センター	東京都板橋区
	堺配送センター	堺市東区
	福岡配送センター	福岡市東区

②子会社

兵庫ナカバヤシ株式会社	兵庫県養父市
島根ナカバヤシ株式会社	島根県出雲市
フエル販売株式会社	大阪市城東区
株式会社ミヨシ	東京都台東区
リーマン株式会社	愛知県愛西市
日本通信紙株式会社	東京都台東区
ウーマンスタッフ株式会社	東京都中央区
フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社	東京都中央区
株式会社松本コロタイプ光芸社	熊本市中央区
カグクロ株式会社	東京都千代田区
松江バイオマス発電株式会社	島根県松江市
リーベックス株式会社	埼玉県川口市
有限会社マルヨシ民芸家具	福岡県大川市
寧波仲林文化用品有限公司	浙江省寧波保税区(中国)
仲林(寧波)商業有限公司	浙江省寧波市北侖区(中国)

(13) 使用人の状況(臨時雇員・パート・嘱託を除く) (平成28年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前期末比 増・減(△)
印刷製本関連事業	983 名	12 名
ステーショナリー関連事業	484	26
環境・オフィス関連事業	175	33
デジタルガジェット関連事業	53	9
ベビー・メディカル関連事業	62	△4
その他	97	3
全社(共通)	87	—
合計	1,941	79

②当社の使用人の状況

当期末現在使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
676名	6名	41.7才	15.4年

(14) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	4,650 百万円
株式会社みずほ銀行	1,724
株式会社日本政策金融公庫	1,346

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

①発行可能株式総数　198,490,000株
②発行済株式の総数　59,588,589株　(自己株式数5,237,447株を含む。)
③当事業年度末の株主数　5,723名
④大株主(上位10名)

株主の氏名又は名称	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,544千株	10.20 %
第一生命保険株式会社	4,192	7.71
中林代次郎	3,078	5.66
フエル共益会	2,926	5.38
株式会社りそな銀行	2,659	4.89
滝本継安	2,057	3.78
ナカバヤシ従業員持株会	2,046	3.76
株式会社みずほ銀行	1,169	2.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,042	1.91
日本生命保険相互会社	955	1.75

(注) 1.当社は、自己株式5,237千株を保有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤その他の株式に関する重要な事項

1.取得株式　普通株式　1,347,176 株
取得価額の総額　393,809 千円

(取得株式の内訳)

取得事由	取得株式数 取得価額
取締役会決議により取得した自己株式の内平成27年度に取得したもの	1,340,000株 391,860千円
単元未満株式の買取請求により取得した自己株式	7,176株 1,949千円

2.処分株式　該当事項はありません。
3.失効手続(消却)をした株式　普通株式　2,000,000 株
4.決算期における保有株式　普通株式　5,237,447 株

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査等委員の氏名等　(平成28年3月31日現在)

氏　名	会社における地位	担　当	重要な兼職の状況
辻　村　　肇	代表取締役社長	営業統括本部長	松江バイオマス発電株式会社 代表取締役
中 林　一 良	常務取締役	営業統括本部副本部長 兼　製販カンパニー長 兼　企画部長	
中之庄　幸三	常務取締役	営業統括本部副本部長 兼　印刷・製本カンパニー長	兵庫ナカバヤシ株式会社代表取締役
中 屋　定 英	取　締　役	関係会社統括本部長 兼　営業統括本部 環境・事務機カンパニー長	カグクロ株式会社代表取締役 有限会社マルヨシ民芸家具代表取締役
作 田　一 成	取　締　役	管理統括本部長 兼　経理部長	
黒　川　　修	取　締　役	管理統括本部副本部長 兼　大阪本社総務部長	
岡 野　秀 生	取　締　役	関係会社統括本部副本部長 兼　東京本社総務部長	日本通信紙株式会社代表取締役
湯 本　秀 昭	取　締　役	営業統括本部製販カンパニー 副カンパニー長 兼　製販営業部長 兼　関連営業部長	
前 田　洋 二	取　締　役	関係会社統括本部副本部長 兼　営業統括本部 島根統括部長	島根ナカバヤシ株式会社代表取締役
山 口　伸 淑	取　締　役		
織 戸　秀 雄	取締役(常勤監査等委員)		
八文字　準 二	取締役(監査等委員)		八文字コンサルティング株式会社代表取締役
中 務　尚 子	取締役(監査等委員)		

(注) 1. 当社は、平成27年6月26日付で監査等委員会設置会社に移行しました(以下、「本件移行」といいます。)。本件移行に伴い、常勤監査役織戸秀雄氏、監査役八文字準二氏および中務尚子氏の任期が満了し、それぞれ監査等委員である取締役(以下「監査等委員」といいます。)に就任しております。
2. 山口伸淑氏、八文字準二氏および中務尚子氏は社外取締役であります。
3. 山口伸淑氏、八文字準二氏および中務尚子氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は3氏を独立役員として届出を行っております。
4. 監査等委員織戸秀雄氏は長年にわたり当社財経部(現・経理部)で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査等委員八文字準二氏はコンサルティング会社の代表取締役として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査等委員中務尚子氏は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、織戸秀雄氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役山口伸淑、常勤監査等委員織戸秀雄、社外監査等委員八文字準二、中務尚子の4氏は、当社と会社法第427条1項および当社定款第33条②項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

(3) 取締役及び監査等委員に支払った報酬等の総額

区　　分	支給人員	報酬等の額	摘　　要
取締役(監査等委員を除く。)	10名	73,380千円	(内、社外 1名 3,090千円)
監　　査　　役	3名	4,530千円	(内、社外 2名 1,680千円)
取締役(監査等委員)	3名	14,220千円	(内、社外 2名 5,580千円)
合　　計	13名	92,130千円	

(注) 1. 当社は、平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へと移行する定款変更の決議をいただいております。監査役に対する支給額は当該移行前に係るものであり、監査等委員である取締役に対する支給額は当該移行後の期間に係るものであります。
2. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬額には、使用人兼務取締役(監査等委員を除く。)の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成19年6月28日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額156,000千円以内(ただし、使用人部分給与は含まない。)、監査役の報酬等の総額を年額36,000千円と決議いただいております。
4. 平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の総額を年額156,000千円以内(ただし、使用人部分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬等の総額を年額36,000千円と決議いただいております。
5. 取締役の報酬は、基本報酬に加え会社業績を勘案し、中長期的な業績連動として役員持株会を活用した構成となっており、社外監査等委員2名と代表取締役により構成される指名・報酬委員会を設置し、その諮問を経て報酬を決定しております。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況

区　　分	氏　　名	兼　　職　　状　　況	
取　　締　　役	山口　伸淑	株式会社エスケーアイ	社外取締役
取締役(監査等委員)	八文字　準二	八文字コンサルティング株式会社 株式会社サンセイテクノス	代表取締役 社外監査役
取締役(監査等委員)	中務　尚子	SPK株式会社	社外監査役

②当事業年度における主な活動状況

区　　分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
取　　締　　役	山口　伸淑	就任後、当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席し、主に長年にわたる企業経営者としての豊富な経験から発言を行なっております。
取締役(監査等委員)	八文字　準二	当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席し、また、当事業年度開催の監査役会6回すべてに、監査等委員会13回すべてに出席し、主にコンサルティング会社の代表取締役としての幅広い見地から発言を行なっております。
取締役(監査等委員)	中務　尚子	当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席し、また、当事業年度開催の監査役会6回すべてに、監査等委員会13回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行なっております。

(注) 取締役(監査等委員)の監査役会出席回数は、本件移行前の期間に係るものであり、監査等委員会出席回数は、本件移行後の期間に係るものであります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称　　新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額及び監査等委員会が同意をした理由

	支　払　額
報酬等の額	42,000千円
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記金額は合計額で記載しております。

当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、日本監査役協会「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合または公認会計士法等の法令違反が認められる場合、監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務上の義務に違反した場合、職務を怠った場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定します。

(4) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止処分の内容

① 処分対象
新日本有限責任監査法人

② 処分内容
平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

③ 処分理由
・社員の過失による虚偽証明
・監査法人の運営が著しく不当

6. 会社の体制及び方針

→ インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.nakabayashi.co.jp/)に掲載しております。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

8.剰余金の配当などの決定に関する方針

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

また、平成27年11月20日に策定いたしました中期経営計画において連結配当性向30%~40%を目標といたしました。

(注) 事業報告中、百万円及び千円で表示した金額は表示単位未満の端数を、千株単位で表示した株式数は千株未満の端数をそれぞれ切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位:百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**25.837**	**流動負債**	**17,240**
現金及び預金	7,079	支払手形及び買掛金	6,296
受取手形及び売掛金	10,306	短期借入金	5,568
商品及び製品	4,848	未払金	2,514
仕掛品	544	未払費用	337
原材料及び貯蔵品	1,272	未払法人税等	402
その他	1,789	賞与引当金	713
貸倒引当金	△3	その他	1,407
固定資産	**26,151**	**固定負債**	**13,263**
有形固定資産	**21,413**	長期借入金	8,419
建物及び構築物	5,752	退職給付に係る負債	4,310
機械装置及び運搬具	5,153	その他	553
土地	10,295	**負債合計**	**30,503**
建設仮勘定	104	**純資産の部**	
その他	108	**株主資本**	**20,331**
無形固定資産	**947**	**資本金**	**6,666**
のれん	357	**資本剰余金**	**8,740**
その他	589	**利益剰余金**	**6,203**
投資その他の資産	**3,790**	**自己株式**	**△1,278**
投資有価証券	2,074	**その他の包括利益累計額**	**△105**
繰延税金資産	1,109	その他有価証券評価差額金	341
その他	622	繰延ヘッジ損益	△123
貸倒引当金	△14	為替換算調整勘定	110
		退職給付に係る調整累計額	△434
		非支配株主持分	**1,259**
		純資産合計	**21,485**
資産合計	**51,988**	**負債及び純資産合計**	**51,988**

連結損益計算書

（自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日）

（単位:百万円）

科目	金	額
売上高		**56,203**
売上原価		**42,132**
売上総利益		**14,071**
販売費及び一般管理費		**11,724**
営業利益		**2,347**
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	
その他	360	**449**
営業外費用		
支払利息	91	
為替差損	61	
試運転費用	33	
その他	76	**261**
経常利益		**2,534**
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	90	
補助金収入	461	
その他	0	**552**
特別損失		
固定資産処分損	125	
投資有価証券売却損	5	
減損損失	608	
その他	0	**739**
税金等調整前当期純利益		**2,347**
法人税、住民税及び事業税	718	
法人税等調整額	135	853
当期純利益		**1,493**
非支配株主に帰属する当期純利益		**286**
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,206**

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月17日

ナカバヤシ株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　渡　部　　健　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　栗　原　　裕　幸　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ナカバヤシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）　　（単位:百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**17,818**	**流動負債**	**13,675**
現金及び預金	3,596	支払手形	711
受取手形	1,478	買掛金	4,185
売掛金	6,364	短期借入金	1,600
商品及び製品	3,423	1年内返済予定の長期借入金	2,705
仕掛品	268	前受金	55
原材料及び貯蔵品	1,049	賞与引当金	329
繰延税金資産	202	未払金	3,427
短期貸付金	731	預り金	71
その他	703	未払法人税等	175
貸倒引当金	△0	未払費用	167
固定資産	**22,832**	リース債務	2
有形固定資産	**13,450**	設備関係支払手形	99
建物	3,582	その他	145
構築物	58	**固定負債**	**7,487**
機械及び装置	1,792	長期借入金	5,388
車両運搬具	6	退職給付引当金	1,939
工具、器具及び備品	50	関係会社事業損失引当金	20
土地	7,854	その他	139
建設仮勘定	104	**負債合計**	**21,162**
無形固定資産	**442**	**純資産の部**	
特許権	0	**株主資本**	**19,227**
商標権	1	**資本金**	**6,666**
ソフトウェア	393	**資本剰余金**	**8,740**
のれん	14	資本準備金	8,740
その他	31	**利益剰余金**	**5,099**
投資その他の資産	**8,939**	利益準備金	1,177
投資有価証券	1,765	その他利益剰余金	3,922
関係会社株式	6,426	事業拡張積立金	100
関係会社出資金	231	特別償却準備金	24
関係会社長期貸付金	337	固定資産圧縮積立金	234
破産更生債権等	0	配当準備積立金	65
繰延税金資産	81	別途積立金	2,600
その他	97	繰越利益剰余金	898
貸倒引当金	△0	**自己株式**	**△1,278**
		評価・換算差額等	**260**
		その他有価証券評価差額金	351
		繰延ヘッジ損益	△91
		純資産合計	**19,487**
資産合計	**40,650**	**負債及び純資産合計**	**40,650**

損 益 計 算 書

（自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日）

（単位:百万円）

科　　目	金	額
売上高		**38,472**
売上原価		**29,818**
売上総利益		**8,654**
販売費及び一般管理費		**7,293**
営業利益		**1,361**
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	
その他	794	**892**
営業外費用		
支払利息	72	
為替差損	90	
その他	530	**694**
経常利益		**1,559**
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	87	**87**
特別損失		
固定資産処分損	120	
関係会社事業損失引当金繰入額	20	
減損損失	552	
投資有価証券売却損	4	**698**
税引前当期純利益		**948**
法人税、住民税及び事業税	343	
法人税等調整額	△115	227
当期純利益		**720**

独立監査人の監査報告書

平成28年5月17日

ナカバヤシ株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　渡　部　　健　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　栗　原　　裕　幸　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ナカバヤシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1.　監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.　監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月23日

ナカバヤシ株式会社　監査等委員会

常勤監査等委員　織戸　秀雄　㊞

監査等委員　八文字　準二　㊞

監査等委員　中務　尚子　㊞

以上

株主総会参考書類

議案および参考書類

第1号議案　剰余金の配当の件

当社の配当に関する基本方針は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることとしております。

また、平成27年11月20日に策定いたしました中期経営計画において連結配当性向30%~40%を目標といたしました。

当期の期末配当につきましては、第66期業績を踏まえまして、普通配当の3円に1円を加え、以下の通りといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1)株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4円　総額 217,404,568円

(注)中間配当を含めた当事業年度年間配当は、1株につき金7円となります。

(2)剰余金の配当が効力を生ずる日

平成28年6月27日

第2号議案　取締役(監査等委員であるものを除く。)10名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役(監査等委員であるものを除く。)10名全員が任期満了となりますので、取締役(監査等委員であるものを除く。)10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本義案については指名・報酬委員会への諮問を経て監査等委員会において検討がなされ適切であるとの意見をいただいております。

取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名		現在の当社における地位または他の会社における地位
1	辻 村　肇	再任	代表取締役社長　営業統括本部長
2	中 林　一 良	再任	常務取締役　営業統括副本部長
3	中之庄　幸三	再任	常務取締役　関係会社統括本部長　営業統括副本部長
4	作 田　一 成	再任	取締役　管理統括本部長
5	岡 野　秀 生	再任	取締役　関係会社統括副本部長
6	湯 本　秀 昭	再任	取締役　製販カンパニー長
7	黒 川　修	再任	取締役　管理統括副本部長
8	前 田　洋 二	再任	取締役　関係会社統括副本部長　島根ナカバヤシ株式会社代表取締役社長
9	西 口　和 広	新任	執行役員　製販カンパニー副カンパニー長(西日本統括)、HI営業部長、大阪支社長
10	山 口　伸 淑	再任 社外取締役	取締役　株式会社エスケーアイ社外取締役

候補者番号

1

再　任



つじ　むら　　はじめ
辻　村　　肇
（昭和28年11月4日生）

■ 所有する当社株式の数
57,070株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和51年4月　当社入社
平成17年6月　取締役
平成19年4月　常務取締役
平成19年7月　日本通信紙株式会社代表取締役
平成20年4月　専務取締役
平成21年4月　代表取締役社長（現任）
平成21年4月　営業統括本部長（現任）
平成24年8月　株式会社松本コロタイプ光芸社代表取締役会長
平成25年5月　松江バイオマス発電株式会社代表取締役（現任）

＜重要な兼職の状況＞
松江バイオマス発電株式会社代表取締役

＜選任の理由＞
これまで当社の代表取締役社長として当社グループの経営を担い、リーダーシップをもって新しい事業展開を推進してきた実績と豊富な職務経験に基づく経営全般にわたる高い見識は、当社の企業価値の持続的向上に資するものであり、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

2

再　任



なか　ばやし　　かず　よし
中　林　　一　良
（昭和50年2月16日生）

■ 所有する当社株式の数
74,545株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

平成 9 年4月　当社入社
平成20年4月　製販カンパニー長兼企画部長
平成21年4月　執行役員
営業統括本部副本部長（現任）
平成22年6月　取締役
平成23年6月　常務執行役員
平成24年6月　常務取締役（現任）

＜選任の理由＞
これまで当社の常務取締役として、当社グループの経営を担い、製品販売・製品企画・広報・海外子会社経営等の職務経験を活かし、その幅広い経験に基づく高い見識を有している点を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

3

再　任



なかのしょう　こうぞう
中之庄　幸三
（昭和31年12月2日）

■ 所有する当社株式の数
23,385株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和54年4月　当社入社
平成19年4月　DFカンパニー長
平成21年4月　執行役員
営業統括本部副本部長（現任）
DF・商印カンパニー長
平成22年4月　印刷・製本カンパニー長
平成22年6月　取締役
平成23年6月　兵庫ナカバヤシ株式会社代表取締役（現任）
平成24年6月　常務執行役員
平成26年6月　常務取締役（現任）

<重要な兼職の状況>
兵庫ナカバヤシ株式会社代表取締役

<選任の理由>
これまで当社の常務取締役として当社グループの経営を担い、受注製造販売部門において多様な顧客に対応、購買部門管掌、製造子会社経営における幅広い経験に基づく高い見識を有している点を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

4

再　任



さくた　かずなり
作田　一成
（昭和31年2月23日）

■ 所有する当社株式の数
31,256株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和53年4月　株式会社協和銀行（現りそな銀行）入行
平成11年10月　株式会社りそな銀行天六支店長
平成15年7月　当社入社
平成16年6月　管理本部財経部長
平成17年6月　執行役員
平成20年6月　取締役
平成21年4月　管理統括本部副本部長
財経部長、情報システム室担当
平成23年6月　常務執行役員（現任）
管理統括本部長（現任）

<選任の理由>
これまで当社の財経部長や情報システム室担当として、管理部門の改善・充実を進めてきた実績と、金融関係を中心とした豊富な経験を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

5

再　任



おか　の　　ひで　お
岡野　秀生
（昭和32年12月1日）

■ 所有する当社株式の数
16,153株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和56年4月	株式会社協和銀行（現りそな銀行）入行
平成16年2月	株式会社りそな銀行芝支店長
平成19年2月	当社管理統括本部東京人事部長
平成20年4月	東京人事部長兼東京総務部長
平成21年4月	執行役員（現任）
平成23年5月	ウーマン・スタッフ株式会社代表取締役
平成23年6月	取締役（現任）
平成23年6月	フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社代表取締役
平成24年6月	関係会社統括本部副本部長（現任）
平成26年4月	日本通信紙株式会社代表取締役（現任）

＜重要な兼職の状況＞
日本通信紙株式会社代表取締役

＜選任の理由＞
これまで当社の管理部門、企業提携等の業務を担当し実績をあげ、その豊富なネットワークの活用も期待でき、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

6

再　任



ゆ　もと　　ひで　あき
湯本　秀昭
（昭和34年3月1日）

■ 所有する当社株式の数
14,484株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和59年12月	当社入社
平成13年1月	仙台営業所長
平成21年4月	製販カンパニー副カンパニー長 製販営業部長（現任）
平成22年4月	執行役員（現任）
平成24年6月	取締役（現任） ロアス営業部長
平成25年6月	関連営業部長（現任）
平成28年4月	製販カンパニー長（現任）

＜選任の理由＞
これまで当社の企画・営業担当として、また地方から全国規模に至る種々の販路を担当してきた実績と、製品・販路を中心とした豊富な経験を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

7

再　任



くろ　かわ　　おさむ
黒　川　　修
（昭和30年11月18日）

■ 所有する当社株式の数
18,725株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和55年4月　当社入社
平成20年4月　管理統括本部大阪総務部長
平成21年4月　執行役員（現任）
平成23年6月　取締役（現任）
平成23年6月　管理統括本部副本部長（現任）

＜選任の理由＞

これまで当社の法務担当として工場、企画・営業セクション、管理部門の各事業所を経験し、環境・個人情報マネジメント・システムを中心とした豊富な経験を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

8

再　任



まえ　だ　　よう　じ
前　田　　洋　二
（昭和36年10月29日）

■ 所有する当社株式の数
10,391株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和55年4月　当社入社
平成23年4月　製販カンパニー商品管理部長
平成24年4月　執行役員（現任）
平成24年6月　関係会社統括本部副本部長（現任）
　　営業統括本部島根統括部長（現任）
　　島根ナカバヤシ株式会社代表取締役（現任）
平成26年6月　取締役（現任）

＜重要な兼職の状況＞

島根ナカバヤシ株式会社代表取締役

＜選任の理由＞

これまで当社の物流・製造部門等を担当し、物流部門を革新した実績と、製造部門を中心とした豊富な経験を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

9

新　任



にし　ぐち　かず　ひろ
西　口　和　広
（昭和31年12月28日）

■ 所有する当社株式の数
18,336株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和54年4月	当社入社
平成13年12月	広島営業所長
平成19年1月	福岡支店長
平成22年4月	執行役員（現任） 製販カンパニー副カンパニー長（西日本統括）、 HI営業部長（現任）
平成24年7月	大阪支社長（現任）

<選任の理由>

これまで当社の製品販売部門を担当し、顧客に近い位置から販売実績を上げてきており、高い顧客志向と豊富な経験を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

10

再　任

社外取締役



やま　ぐち　　のぶ　よし
山　口　　伸　淑
（昭和30年1月20日）

■ 所有する当社株式の数
0株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和52年4月	株式会社協和銀行（現りそな銀行）入行
平成15年6月	株式会社りそな銀行執行役
平成22年6月	同社取締役専務執行役員
平成25年4月	りそなカード株式会社代表取締役社長
平成26年6月	当社社外取締役（現任）
平成27年4月	株式会社東京カンテイ専務取締役
平成27年12月	株式会社エスケーアイ社外取締役（現任）

<選任の理由>

長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただいております。引き続き、当社取締役会の更なる機能強化のために、取締役として適任と判断しました。

（注）1. 候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
2. 山口伸淑氏は社外取締役候補者であります。
3. 山口伸淑氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は山口伸淑氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款第33条第②項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。
5. 山口伸淑氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として届出を行っております。
6. 各候補者の所有する当社株式の数は、役員持株会における持分を含んでおります。（1株未満切捨表示）

以上

MEMO

ナカバヤシ株式会社
株主総会会場ご案内図

住 所：大阪市城東区中央二丁目1番23号
TEL：06 (6930) 6677 (代表)

●京阪電鉄
野江駅より　徒歩約5分

●地下鉄 長堀鶴見緑地線、今里筋線
蒲生四丁目駅⑦号出口より
徒歩約７分

●ＪＲ環状線、東西線、学研都市線
京橋駅より　徒歩約15分



UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。